

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 517

事務事業名	遠隔地間における協働学習の普及推進に関する実証研究事業
-------	-----------------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野 平三	内線	365
担当者名	本多 修司	内線	364

基本目標		人を育むまち
政策	010203	豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		教育環境の充実
関連施策		

会計	一般		
款	10	教育費	
項	2	小学校費	
目	1	学校管理費	
事業コード	130000	遠隔地間における協働学習の普及推進に関する実証研究事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	黒木小学校、東大村小学校の児童及び教職員		
意図 対象をどのような状態にしたいか	小規模校に在籍する児童生徒が他校の児童生徒とICT機器(テレビ会議システム等)を用いて交流することにより、意見交換やアクティブラーニングに取り組み、多様な考え方にふれることができるようにする。 また、教職員の授業におけるICT活用による指導力の向上および教職員間のコミュニケーション(授業等の打合せ)ツールとしてのICT活用能力の向上を図る。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	モデル地域(黒木小学校、東大村小学校)において、ICT機器等を用いた学校間の継続的な協働学習(テレビ会議システムを活用した学習)について実証研究を行う。 人口過少地域における小規模学校と当該学校以外の学校において、小規模学校のデメリットを最小化するため、ICT(テレビ会議システム等)の活用により、同学年の学級同士で協働学習や合同学習を長期間にわたり実施するとともに、テレビ会議システムの有用性(指導方法、カリキュラム開発及び学習効果、小中連携への応用性等)の検証を行う。 また、教師間の打合せにおいてもテレビ会議システムを有効に活用し、その有用性について検証する。		
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標 ①	ICT機器(テレビ会議システム)の整備台数(2台1組)	計画値	0	0	2	2	
		実績値	0	0	2		
		達成度	%		100.0%		
活動指標 ②	テレビ会議システムを活用した研究事業	計画値	0	0	10	20	
		実績値	0	0	20		
		達成度	%		200.0%		
成果指標 ①	授業中にICT機器(テレビ会議システム)を活用して指導できる教職員の割合	計画値			100	100	
		実績値			78		
	(モデル校区内)指導できる教職員数/総教職員数	計画値			78.0%		
		実績値			78.0%		
	授業中にICT機器(デジタルテレビ等)を活用して指導できる教職員の割合	計画値			100	100	
		実績値			100		
②	(モデル校内)活用できる児童数/総児童数	計画値			100.0%		
		実績値			100.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	1,842	4,423	4,987	0	0	0
国庫支出金								
県支出金			1,842	4,419	4,983			
地方債								
その他				4	4			
一般財源								
② 人件費(千円)	0	0	1,599	0	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.20	0	ICT環境の整備			
時間外勤務(時間)			94	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	3,441	4,423				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27・28年度の2年間から県の指定を受け、モデル地域(黒木小学校、東大村小学校)において、ICT機器等を用いた学校間の継続的な協働学習(テレビ会議システムを活用した学習)について実証研究を行っている。 平成27年度は、機器、教材の整備を行い、教職員に機器の使い方を慣れてもらいながら授業において実証研究を行った。平成28年度も継続して授業研究を行うと共に、授業外の校務等様々な場面においてICT機器等を用いて実証研究を行っている。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	

<b>妥当性</b>	<b>【必要性】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	小規模校の学力向上につなげる授業改善を進める方策として、他校との交流による授業の実践は効果が大きいと推察される。そこで、モデル校を選定し、情報端末機器(テレビ会議システム等)の活用による授業実践研究に取り組む。						
<b>有効性</b>	<b>【市の関与】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	ICT機器を活用した授業を実践するためには、機器の整備が前提であり、市としての関与が不可欠である。						
<b>効率性</b>	<b>【事業成果】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	これまでに前例のない、遠隔地の小規模校をテレビ会議システムで結び、協働学習などの交流授業を仕組んでいく。その成果は今後の学校間の連携の一つの有効な参考事例となる。モデル校を選定し取組を進めることで、その有用性を各学校へ広め、教職員及び児童生徒のICT機器の活用力を高めることができる。						
<b>効率性</b>	<b>【施策貢献度】</b>	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	情報化が進展している現代社会においては、ICT機器を介して、「情報」を主体的に収集及び活用できる力を身につけるため、有効性は高い。						
<b>効率性</b>	<b>【コスト】</b>	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	ICT機器(タブレットやテレビ会議システム等)の購入台数は、必要最低限の数としており、最低限のコストで事業展開する。						
<b>効率性</b>	<b>【負担割合】</b>	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	全額国庫補助となる。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成28年度以降は授業だけでなく、校務等様々な場面においてICT機器等を用いて実証研究を行っていく。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	小規模校におけるデメリット(人間関係の固定化、多様な考え方に触れる機会の減少等)に対し、他学校の児童と触れ合うことによる教育的効果が見込まれる。

<b>1次評価</b>	今後の方向性	担当者意見のとおり		<b>2次評価</b>	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。